

平成 31 年度事業計画及び予算について

(1) (仮称) 居住支援サポートの体制の構築 (新規)

平成 31 年度は、居住支援協議会事務局に区の福祉部門を加え、福祉施策や福祉団体との情報の共有や連携をこれまで以上に図ることで、住まい探しから生活支援までの総合的なサポート体制を構築し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。

- 福祉部門の参加による事務局機能の強化
- 住まい探しから生活支援までの総合的なサポート体制の構築

(2) としま居住支援バンクの運営 (拡充)

所有者の物件登録に関する手続きの負担を軽減するため区の空き家登録制度と連携するとともに、としま居住支援バンク登録基準緩和の周知を図ります。

また、地域密着型協力不動産店を公開する「新しいとしま居住支援バンク」の構築を図り、入居者が自由に不動産店を選択できる環境を整えます。

- としま居住支援バンクの物件登録の促進
- 地域に密着した不動産事業者の公開

(3) 普及啓発活動の推進 (拡充)

①福祉と連携した情報発信

(仮称) 居住支援サポート事業及びとしま居住支援バンク登録要件緩和について周知を図るためチラシを作成します。

作成したチラシは、不動産団体説明会や個別不動産事業者及び地域包括支援センターや民生児童委員などへの個別の啓発活動で活用します。また、関係機関等への設置や配布を協力してもらうよう働きかけます。

また、区の「家族的な住まい方の認定制度」の普及を図ることで、家族的な住まい方の認定による居住支援バンクの物件登録を促進し、入居者の住居費負担の軽減を図ります。

- 生活支援サポート事業・としま居住支援バンクチラシ作成
- 不動産関係団体・民生児童委員等の説明会を活用した普及啓発

②その他の情報発信

SNS (フェイスブック等) を活用した情報発信を継続するとともに、居住支援協議会のホームページで、としま居住支援バンクや住宅セーフティネットに関するニュースなどの情報発信を行っていきます。また、としま居住支援バンク及びセーフティネット住宅として登録があった物件については、登録団体や福祉関係機関等への周知を図り入居者とのマッチン

グを進めます。

「社会貢献活動見本市」に参加し、他の出店団体等との交流を深めるとともに居住支援に関する情報発信に努めます。

- SNS・ホームページを活用した情報発信
- 登録物件と入居者とのマッチングの推進

（４）空き家・空き室に関する研究（日本女子大学 定行研究室）（継続）

引き続き、日本女子大学 定行研究室と協力し、長崎・南長崎地区の空き家・空き室に関する研究を行います。

（１）地域のセーフティネットの可能性の研究（新規）

①住宅確保の連携のあり方

地域密着型の不動産店と、ひとり親世帯、母子生活支援施設を繋ぐことで、ひとり親世帯がスムーズな住宅の確保について研究する。

②生活支援の連携のあり方

各世帯に必要な生活支援の連携について研究する。

（２）利活用可能な空き家の掘り起し（継続）

長崎、南長崎地区の空き家の実態調査について、利活用可能な潜在的な空き家、空き室を掘り起こしていく。

（５）居住支援団体の登録制度（拡充）

居住支援団体と連携した居住支援を行うため団体登録制度を継続するとともに、登録団体が居住支援協議会と連携する活動費について助成を行います。登録団体間での情報共有を進めるため、居住支援協議会と登録団体との交流会を開催します。

また、登録団体以外の区内で活動を行う居住支援法人についても、情報共有を行い登録団体としての活動促進を図ります。

- 居住支援協議会と登録団体の交流会の開催
- 居住支援法人との連携強化

（６）家賃助成制度（見直し）

居住支援協議会を通じて民間賃貸住宅に入居した世帯に対する家賃助成制度については、新規受付を廃止し、区のより充実した「子育てファミリー世帯家賃助成」「高齢者世帯等住み替え家賃助成」の利用を促します。現在受給している世帯については、助成対象期間内は引き続き家賃助成を実施します。

- 区の家賃助成を活用した家賃補助の実施

平成 31 年度 豊島区居住支援協議会 事務局予算枠組み

(案)

	単価	時間	人	金額(円)	備考
1 人件費					
としま居住支援バンク 運営	2,500	40	6	600,000	登録事務 不動産店訪問
事務局会議・調整等	2,500	160	6	2,400,000	
2 旅費					
空き家バンク現場調査 ヒアリング等	一式			60,000	5,000円×12か月
3 庁費					
長崎、南長崎地区の空き 家実態調査	一式			300,000	日本女子大学 定行研究室 委託
チラシ・啓発グッズ作成 委託	一式			200,000	
見本市出展料・材料費	一式			20,000	出展料 3,000円 材料費
郵送料	一式			20,000	
印刷費	一式			20,000	
消耗品	一式			20,000	
4 家賃助成					
家賃助成	一式			360,000	年間 18万×2世帯
5 補助金					
登録団体居住支援活動補 助				1,000,000	5万×20件を想定
合計				5,000,000	